

ミスマッチ失業と中高年労働市場

2002年2月の完全失業率は前月から横ばいの5.3%であった。「勤め先や事業の都合」による失業者が115万人となり、なお増加傾向を辿っている。

事業・生産再編等のリストラを背景とする失業者が増加する一方で、彼らが求職活動をする労働市場はどうなっているだろうか。

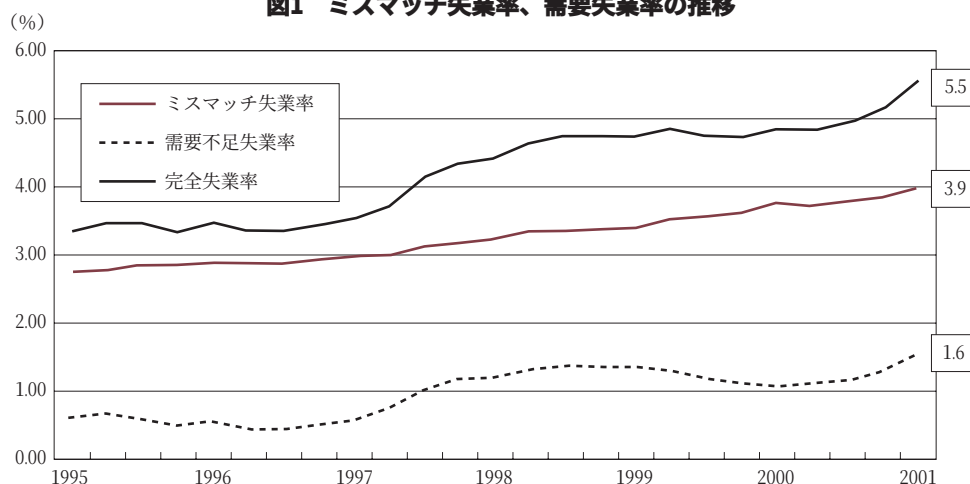
完全失業率を(1)求人と求職者の条件が合わないことによる「ミスマッチ失業率」と(2)景気低迷による労働需要の弱さに起因する「需要不足失業率」に分けた。

この推計によると、ミスマッチ失業率(2001

年10～12月)が3.9%と完全失業率(5.5%)中7割を占め、労働条件の不一致が、求職者の職探し継続の主要因であった(図1)。しかし、需要不足失業率も1.6%となり、2001年7～9月から+0.3%と急激に上昇している。2001年10～12月期の完全失業率は前四半期に比べ+0.4%ポイント上昇したが、そのうちの0.3%ポイントが労働需要不足を理由としている。

ミスマッチ失業とは、完全失業者数と同数の求人件数(推計上、公共職業安定所で取り扱われた求人件数を利用)があるにもかかわらず、失業が発生している状態を表す。これは、(1)求

図1 ミスマッチ失業率、需要失業率の推移



資料 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」より農中総研作成

推計期間 (CUSUMテストにより期間決定) 1993年7-9月期～2000年1-3月期

$\ln(u) = -2.903 - 0.471\ln(v) + 20.922m$

(-7.932) (-3.273) (13.38) 調整 $R=0.88$ D.W.=1.27

自営業者は自分の意志で失業するか否かを決定できるので、自営業主・家族従業者を除く

u: 雇用失業率 (= 完全失業者数 ÷ (完全失業者数 + 雇用者数) × 100)

v: 欠員率 (= (有効求人数 - 就職件数) ÷ {(有効求人数 - 就職件数) + 雇用者数})

m: 全労働力人口に占める55歳以上の労働力人口割合 (再就職の意思のない退職者の代理変数)

雇用失業率と欠員率が等しくなる失業率を均衡雇用失業率 u^* として

$\ln(u^*) = (\ln(u) - b \cdot \ln(v)) / (1 - b)$

b: uv曲線の欠員率の係数

均衡失業者数を ue とすると、雇用者数(EE)、就業者(E)より就業者ベースに換算した。

ミスマッチ失業率(u^*)は以下のように求められる。

$UE = EE \times u^* / (100 - u^*)$

$u^* = UE / (E + UE) \times 100$ (%)

需要不足失業率 = 完全失業率 - ミスマッチ失業率

職者が提示された雇用条件に、あるいは逆に
(2) 雇用者が求職者の資質等に不満を持つ場合、
起こる。この背景として、産業間・職種間の労働移転がスムーズにできないという理由のほか
に「年齢」「賃金条件」などの幅広い理由を含む。

では、ミスマッチ状況について、若年層（15～24歳）に次いで失業率が高水準の中高年層に関して彼らの再雇用に対してネックとなっている「年齢」「賃金」から状況を見てみよう。

ここではハローワークホームページ上の求人数を使った。図2から、(1) 同一求人条件下では年齢が高いほど(2) また同一年齢では賃金上がるほど求人数が減少することが確認される。「賃金」は、男性労働者所定内給与が45～49歳で41.4万円、55～59歳で40.4万円（2001年賃金構造基本統計調査）であるのに対し、これに合致する水準の求人は少ない。

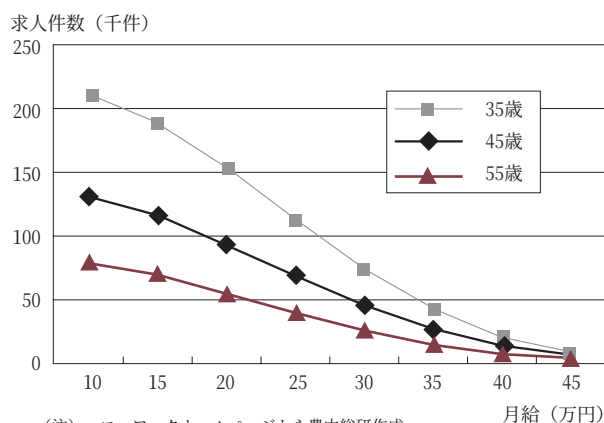
このように「年齢」「賃金」の面で求人と求職者のミスマッチは中高年層ほど深刻で、図1に示される高水準のミスマッチ失業率の一要因になっていると考えられる。

また、このような状況下では、失業保険を受給している求職者は給付期間いっぱい求職活動を続け失業保険を受けるインセンティブが働くため、失業期間は長期化する可能性もある。

45歳以上の労働者の雇用拡大を目指した雇用対策臨時特例法案が2002年1月から施行されたが、解雇する企業の就職斡旋の強化や民間職業紹介所の一層の活用により再就職支援を進めることが肝要と思われる。

（田口 さつき）

図2 月給と求人数



(注) ハローワークホームページから農中総研作成
(4月8日時点)

(注) ジョブネットには全国の公共職業安定所と協賛する民間職業紹介所の求人情報が掲載されている